



平成 23 年 11 月 公 表

いちき串木野市財政事情

人 口 31,144 人

世帯数 12,315 世帯

(平成 22 年 10 月 1 日国勢調査)

1. まえがき

平成 22 年度の決算及び平成 23 年度の予算状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この「財政事情」により昨年一年間に実施された事業等を今一度振り返り、財政事情を御認識いただくとともに、市政の推進に一層の御協力をお願いいたします。

2. 平成 22 年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
22 年 度	15,049,450	14,067,551	981,899	232,817	749,082
21 年 度	14,827,116	14,055,051	772,065	154,511	617,554
増 減 額	222,334	12,500	209,834	78,306	131,528
増 減 率	1.5	0.1	27.2	50.7	21.3

決算額は、歳入総額 150 億 4,945 万円(前年度比 1.5%増)、歳出総額 140 億 6,755 万 1 千円(前年度比 0.1%増)で、差引額 9 億 8,189 万 9 千円(繰越明許費繰越額 2 億 3,281 万 7 千円を含む)を翌年度に繰り越しました。

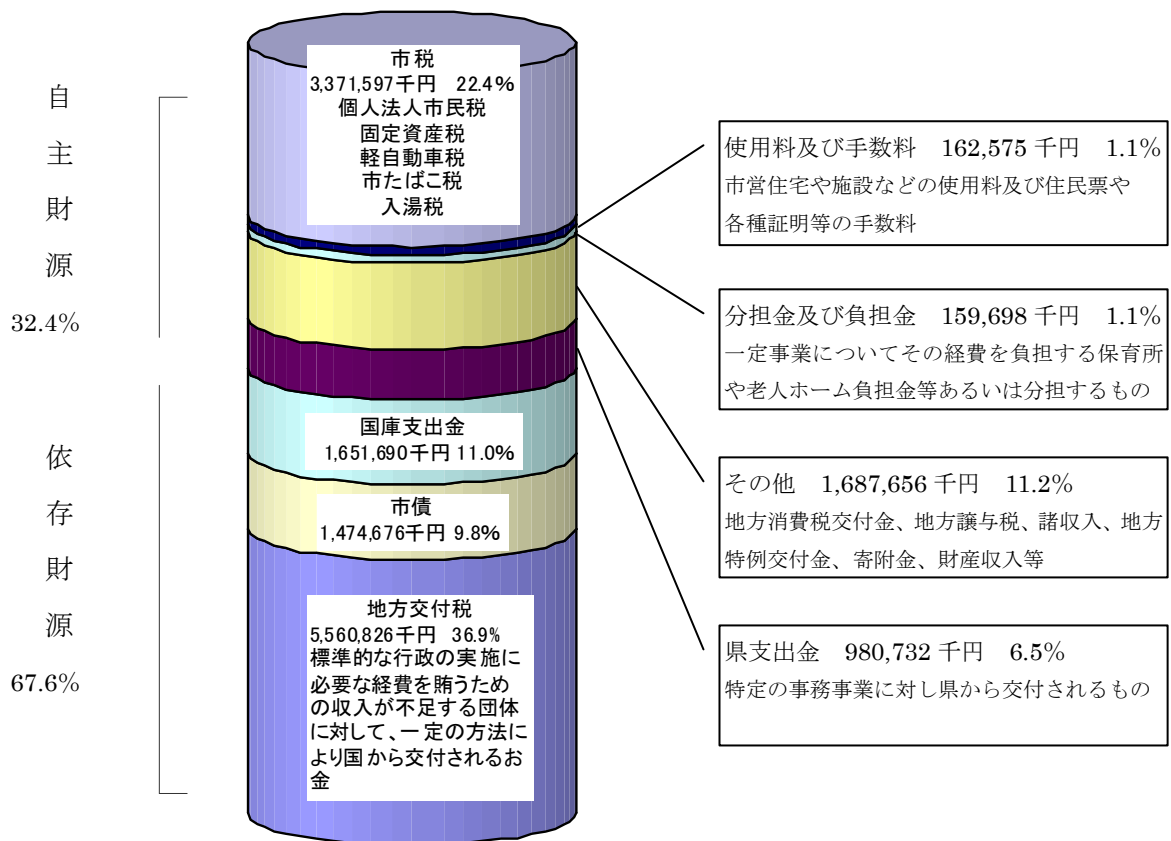
実質収支は 7 億 4,908 万 2 千円の黒字となりました。

【主な財政指標】

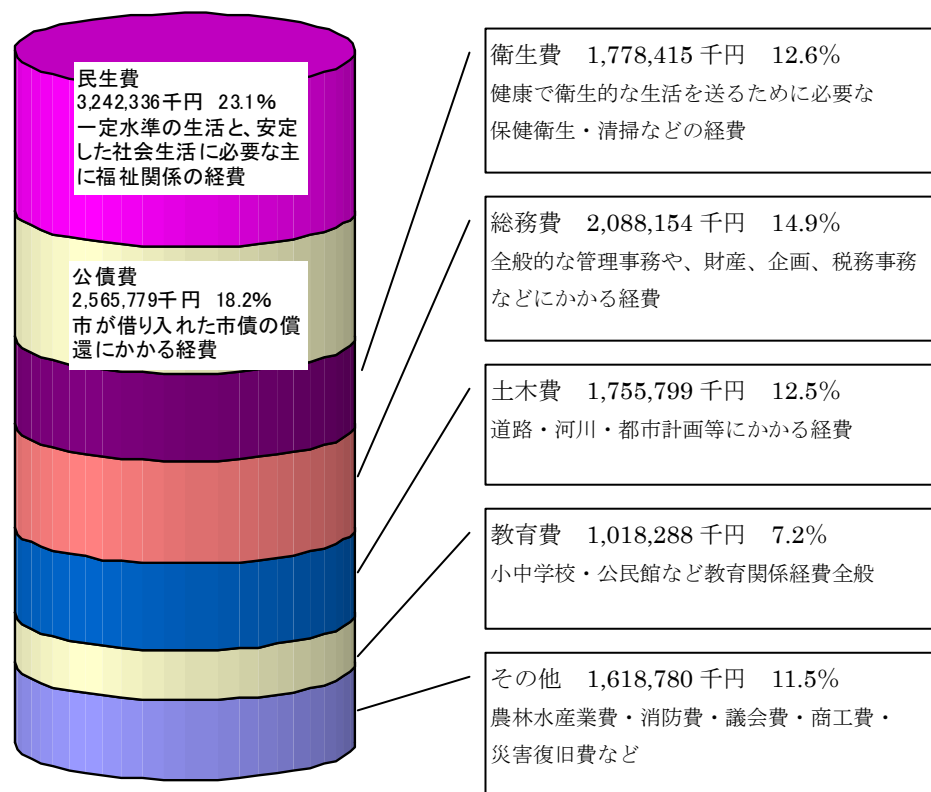
	22年度	21年度	差引	説 明
財政力指数	0.43	0.44	▲ 0.01	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均で、高いほど財源に余裕があるとされる。
実質収支比率	8.2	6.9	1.3	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	88.3	92.3	▲ 4.0	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
実質公債費比率	13.4	15.2	▲ 1.8	公債費比率に、公営企業会計の元利償還金への一般会計からの繰出金等を加味した起債制限等を行う指標。18%を超えると許可団体へ移行する。3ヵ年の平均値。
将来負担比率	91.0	111.6	▲ 20.6	損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%が早期健全化基準とされている。

財政力指数は前年度より低下したものの、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率はいずれも改善がみられました。しかしながら、持続可能な財政基盤を確立するために、一層の健全な財政運営に努めなければなりません。

歳入決算額 15,049,450千円

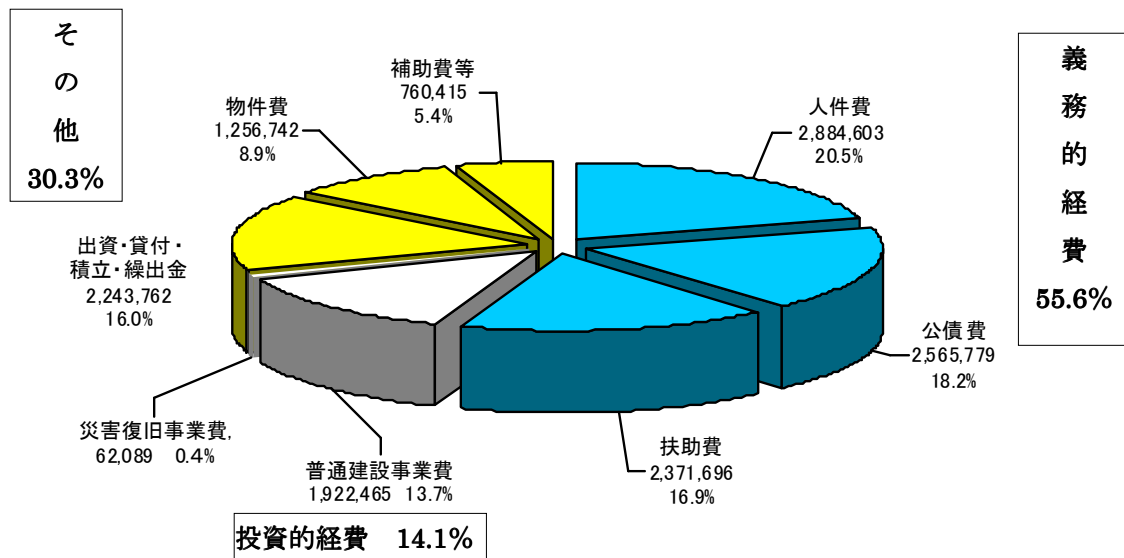


歳出決算額 14,067,551千円

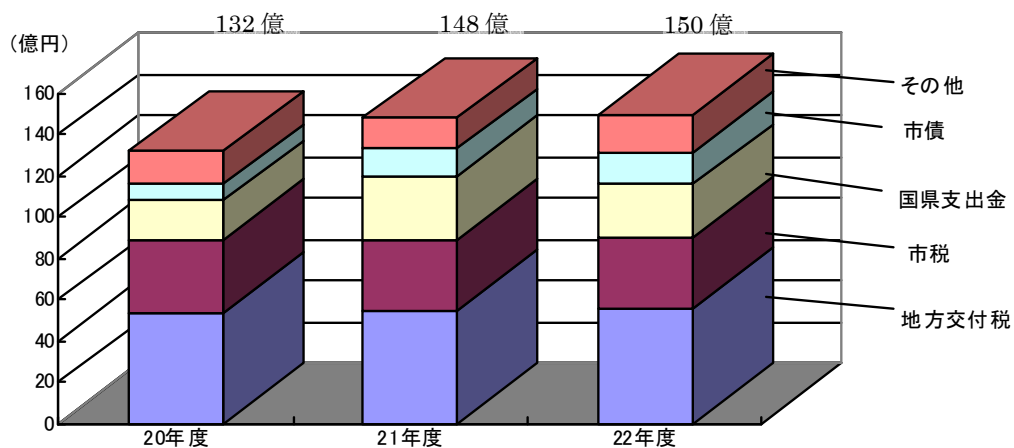


性質別歳出決算額

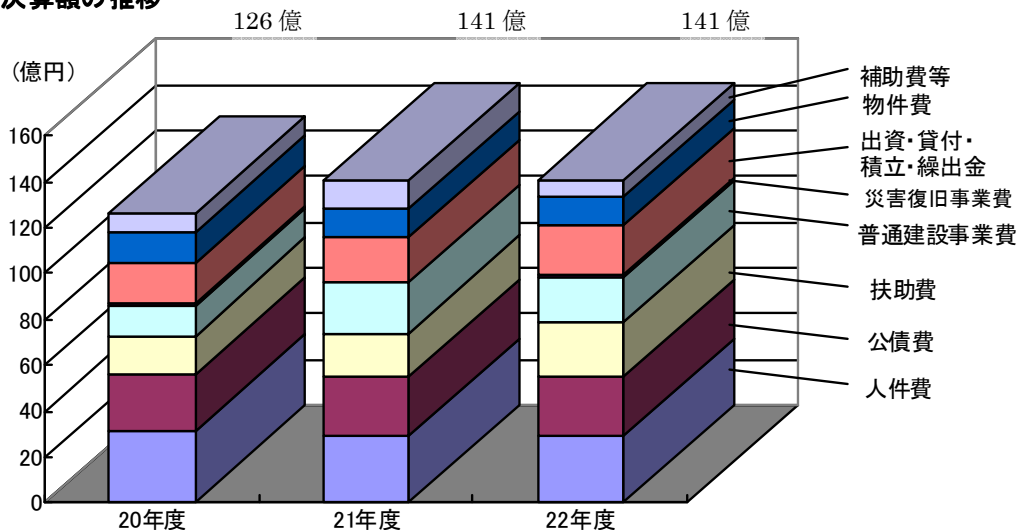
(単位：千円)



歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



平成 22 年度決算の主要施策の概要

(単位:千円)

事業名	事業費	一般財源
○住民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』		
荒川コミュニティセンター改修事業	10,949	1,227
市来地域公民館トイレ設置等事業	8,148	8,148
いちき串木野出合いサポート事業	233	233
男女共同参画社会推進事業	129	129
行政改革推進事業	451	451
公有財産台帳管理システム導入事業	6,510	110
税務申告システム導入事業	13,209	509
○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』		
環境基本計画策定事業	3,885	3,885
上水道単独事業	216,065	50,009
簡易水道単独事業	14,547	14,547
公共下水道事業	41,084	25,219
合併処理浄化槽設置補助事業	39,536	16,919
定住促進対策補助事業	12,004	12,004
町名等整備事業	1,258	0
子育て団地等整備事業	47,276	34,533
消防施設・設備（消防ポンプ車・救急車）整備事業	41,895	4,895
消防施設・設備（消防水利・救助ホース・防火衣一式）整備事業	674	674
消防施設・設備（救急・救助用資機材）整備事業	616	116
消防職員（団員）教育事業	1,809	1,809
住宅用火災警報器設置促進及び住宅防火対策推進事業	5,739	0
原子力発電施設等周辺地域給付金加算事業	5,794	0
防災情報通信設備整備事業	7,823	0
妊婦健康診査事業	19,171	14,066
地域子育て創生事業（ナースィングスペース整備事業）	922	1
未来の宝子育て支援金	11,570	11,570
串木野高齢者福祉センター空調改修事業	49,176	3,276
市来高齢者福祉センター外壁改修事業	9,470	470
障害者自立支援総合対策事業（ワトメイト対応トイレ設置緊急整備事業）	600	0
小・中学校舎耐震補強等事業	31,752	4,025
幼稚園・小学校・中学校地上デジタルテレビ整備事業	16,686	16,686
小学校外国語活動指導補助員派遣事業	3,600	3,600
スクールカウンセラー配置事業	1,672	1,084
学校評議員制度	765	765

特色ある学校づくり推進事業	1,500	1,500
特別支援教育支援員配置事業	5,313	5,313
スクールソーシャルワーカー実践研究事業	2,500	0
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	578	193
いちき串木野市地域教育振興協議会設置事業	100	100
家庭教育支援基盤形成事業	2,515	2,515
学校支援地域本部事業	1,367	1,367
自主文化事業	2,122	914
市民文化センター舞台設備改修事業	36,803	2,803
市民文化センター屋根及び外壁改修事業	7,084	7,084
市民体育大会	2,293	2,293
薩摩藩英国留学生記念館(仮称)建設事業	6,458	3,870
○世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』		
重点分野雇用創造事業（農業人材確保支援事業委託）	9,624	0
有機農業推進事業	87	87
農業用ハウス設置補助事業	248	248
中山間地域等直接支払制度	17,112	4,651
農業・農村活性化推進施設等整備事業	3,790	1,263
市民農業塾事業	723	723
集落営農奨励補助金	100	100
耕作放棄地等再生利用緊急対策事業	50	50
県営経営体育成基盤整備事業（川南地区ほ場整備事業）	7,647	6,447
農地・水・環境保全向上対策支援事業	2,204	2,204
森林整備地域活動支援事業	7,895	1,687
県営林道開設事業（林道舟川野下線）	6,854	154
林道永牧広野線舗装整備事業	5,000	0
まぐろ漁業母港基地化推進及びまぐろ漁業振興対策補助事業	15,152	15,152
種子島周辺漁業対策事業（水産物加工処理施設）	67,706	8,096
種子島周辺漁業対策事業（水揚げ荷さばき施設）	4,075	499
水産物商品開発促進事業	532	0
環境・生態系保全活動支援事業	1,225	1,225
西薩地区おさかな街道ネットワーク推進事業	500	500
漁業付加価値向上対策事業	348	348
串木野漁港広域漁港整備事業	32,032	3,232
羽島漁港地域水産物供給基盤整備事業	6,910	710
戸崎漁港地域水産物供給基盤整備事業	27,540	2,840
企業の誘致促進及び育成補助金	8,462	8,462
プレミアム付き商品券発行事業	16,341	9,621

合宿誘致促進事業	332	332
総合観光推進事業	17,076	0
観光宣伝事業	2,903	2,903
食のまちづくり推進事業	709	709
いちき串木野づくり産業まつり事業	7,000	334
○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』		
市道下塩入線道路改良事業	73,887	5,311
市道久木野線道路改良事業	3,098	98
市道弘山線道路改良事業	5,327	332
市道松比良線道路改良事業	4,725	25
いきいきバス運行事業	14,156	14,156
串木野新港改修統合補助事業	1,600	200
住宅建設（ウッドタウン）事業	55,788	6,507
都市計画策定事業	16,275	0
新駅周辺地域まちづくり計画策定事業	4,169	4,169
麓土地区画整理事業	536,381	96,257
辺地共聴施設整備事業	31,378	4,083

3.特別会計の決算状況

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
簡 易 水 道 事 業	197,951	197,951	0	0	0
国 民 健 康 保 険	4,452,137	4,247,932	204,205	0	204,205
老 人 保 健	3,685	3,221	464	0	464
公 共 下 水 道 事 業	628,932	628,932	0	0	0
地 方 卸 売 市 場 事 業	12,365	12,365	0	0	0
介 護 保 険	3,104,228	3,032,816	71,412	0	71,412
国 民 宿 舎	65,501	65,501	0	0	0
戸崎地区漁業集落排水事業	15,752	15,752	0	0	0
児 童 デ イ サ ー ビ ス 事 業	16,256	9,790	6,466	0	6,466
後 期 高 齢 者 医 療	349,541	348,981	560	0	560
計	8,846,348	8,563,241	283,107	0	283,107

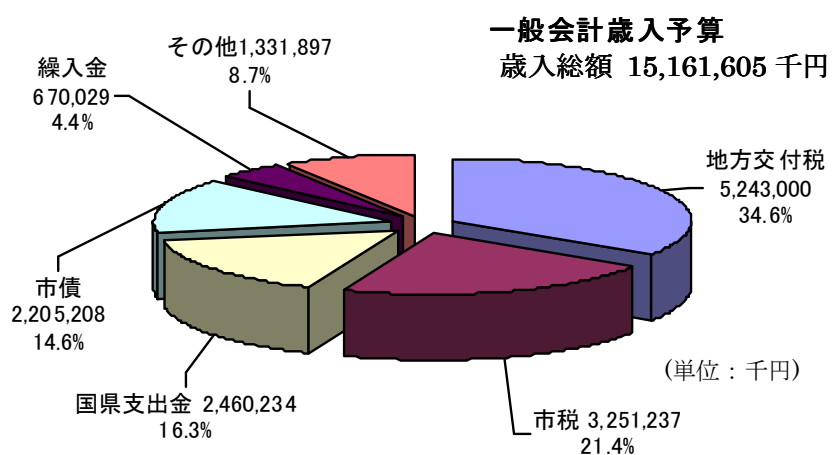
4. 平成 23 年度一般会計のあらまし

一般会計の 10 月末現在の総額は、151 億 6,161 万円となっています。

予算の内容及び市税の負担状況、市債、市有財産の状況など図表などをもってお知らせします。

(単位：千円)

会計名		年度	平成 23 年度 10 月末予算額
一般会計			15,161,605
特別会計			9,220,919
内 訳	簡易水道事業特別会計		293,984
	国民健康保険特別会計		4,420,891
	公共下水道事業特別会計		637,863
	地方卸売市場事業特別会計		12,550
	介護保険特別会計		3,404,074
	国民宿舎特別会計		62,244
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計		15,595
	児童デイサービス事業特別会計		18,301
	後期高齢者医療特別会計		355,417
			24,382,524

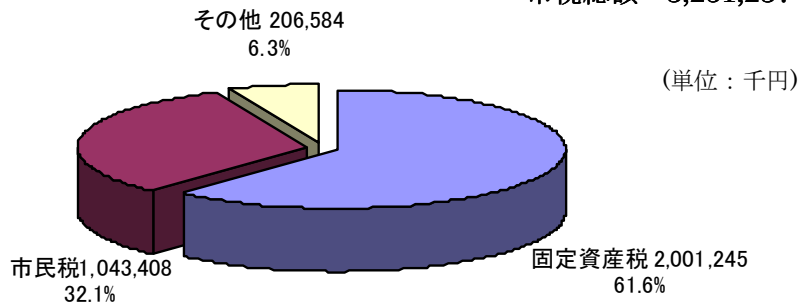


その他の内訳

	千円	%
諸収入	160,159	1.1
地方消費税交付金	283,305	1.9
地方譲与税	137,822	0.9
繰越金	314,383	2.1
分担金及び負担金	153,557	1.0
使用料及び手数料	170,970	1.1
地方特例交付金	48,718	0.3
自動車取得税交付金	20,088	0.1
財産収入	28,400	0.2
利子割交付金	5,704	0.0
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0
寄附金	1	0.0
配当割交付金	1,698	0.0
株式等譲渡所得割交付金	92	0.0

市税の内訳

市税総額 3,251,237 千円

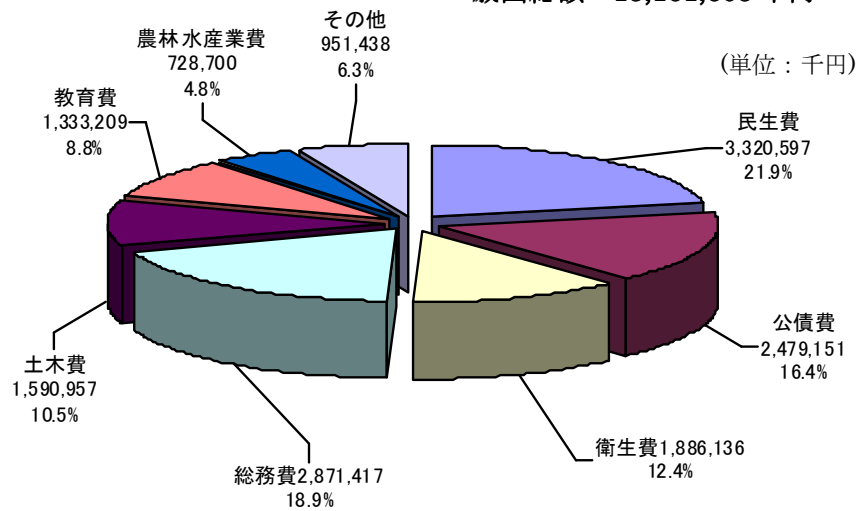


その他の内訳

	千円	%
市たばこ税	131,754	4.0
軽自動車税	73,435	2.3
入湯税	1,395	0.0

一般会計費目別歳出予算

歳出総額 15,161,605 千円

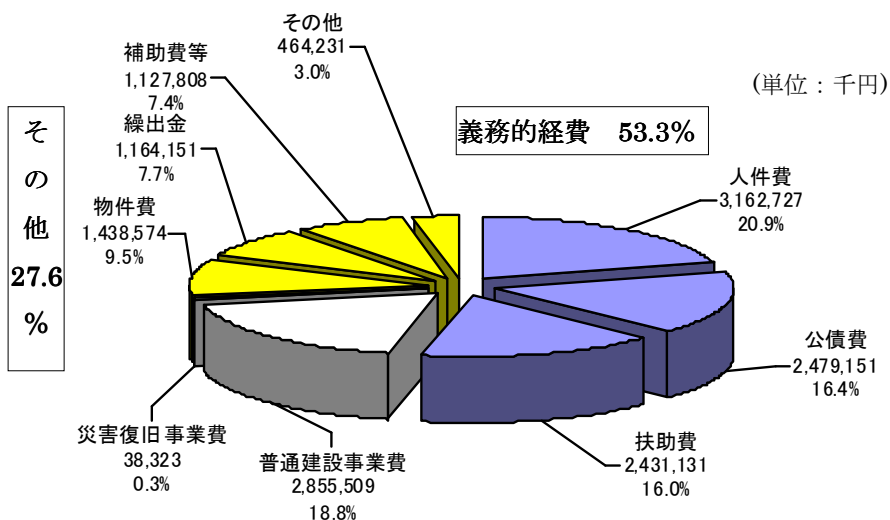


その他の内訳

	千円	%
消防費	521,729	3.4
議会費	188,760	1.2
商工費	180,289	1.2
災害復旧費	38,323	0.3
労働費	12,337	0.1
予備費	10,000	0.1

性質別歳出予算

歳出総額 15,161,605 千円



その他の内訳

	千円	%
維持補修費	249,615	1.6
積立金	202,706	1.3
投資・出資・貸付金	1,910	0.0
予備費	10,000	0.1

投資的経費 19.1%

平成 23 年度予算の主な普通建設事業

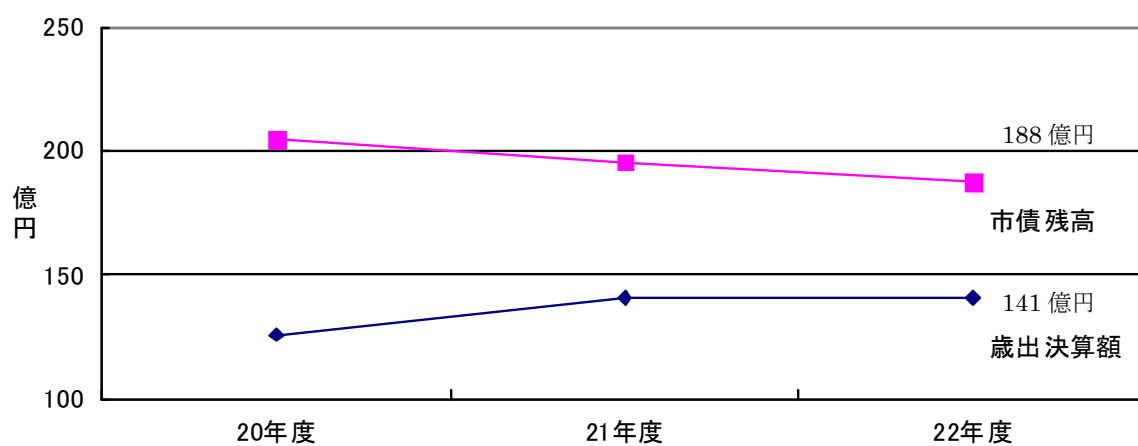
区 分	事 業 名	区分	事 業 名
総務費	庁舎空調設備等改修事業 業務システム刷新化事業	土木費	社会資本整備総合交付金事業 (市道弘山線) 市道海瀬坂下線道路改良事業 市道別府上名線道路改良事業 市道浦和町 7 号線道路維持事業 市道道路維持事業 交通安全施設整備事業 麓土地区画整理事業 ウッドタウン住宅建設事業 酔之尾東団地駐車場整備事業
衛生費	塵芥収集車更新事業 合併処理浄化槽設置補助事業	消防費	高規格救急自動車更新事業
農林水 産業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業 農業・農村活性化推進施設等整備事業 経営体育成基盤整備事業 (川南地区ほ場整備関係) 県営林道舟川野下線開設事業 県費単独補助治山事業 種子島周辺漁業対策事業 串木野漁港広域漁港整備事業 羽島漁港地域水産物供給基盤整備事業 戸崎漁港地域水産物供給基盤整備事業	教育費	庭球場整備事業 市来体育館改修事業 総合体育館整備事業(基本設計)

市 税 負 担 額 (平成 20 年度～22 年度決算・23 年度予算)

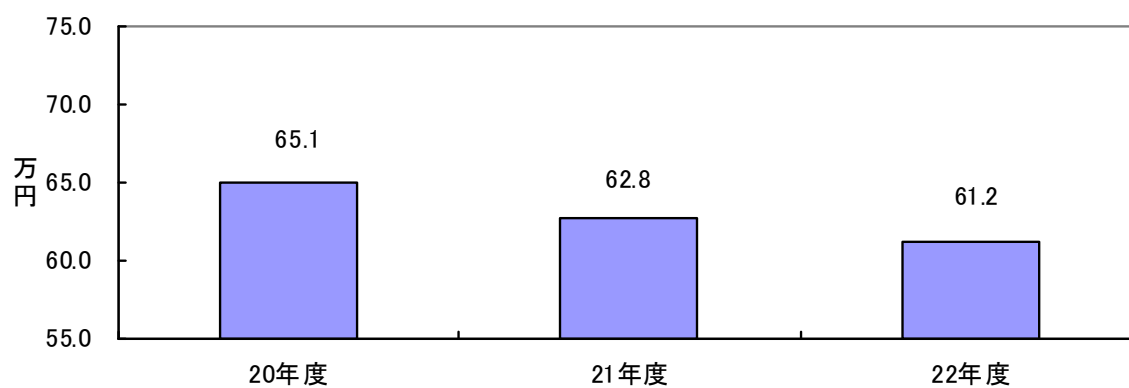
区分	単位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度 予算
市税総額	千円	3,469,079	3,364,251	3,371,596	3,251,237
1 人当たり	円	110,396	107,974	109,546	105,635
1 世帯当たり	円	257,752	250,000	250,360	241,423
人口	人	31,424	31,158	30,778	30,778
世帯数	世帯	13,459	13,457	13,467	13,467

注) 人口及び世帯数は、平成 20～22 年度は各年度末、23 年度は 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

5. 市債残高の推移



市民一人当たりの市債残高



6. 市有財産の状況（平成22年度末現在）

名 称		現 在 高		名 称		現 在 高		
土 地		3, 783, 028 m ²		基 金		4, 380, 882 千円		
建 物		171, 716 m ²		内 訳	財 政 調 整 基 金		1, 481, 680 千円	
山 林（立木）		82, 711 m ³			市 債 管 理 基 金		427, 858 千円	
有 価 証 券		14, 379 千円			土 地 開 発 基 金		648, 441 千円	
自 動 車		148 台			施 設 整 備 基 金		342, 010 千円	
債 権		356, 865 千円			そ の 他		1, 480, 893 千円	

7. 一時借入金の状況（平成23年3月31日現在）

無し（限度額は15億円）

8. むすび

平成 22 年度決算状況及び平成 23 年度予算の概要をお知らせしました。平成 22 年度は、都市基盤づくりの根幹となる麓土地区画整理やウッドタウン住宅建設など従来からの継続事業に加えて、川上小学校の屋内運動場耐震補強など教育施設の整備充実や共生・協働の地域社会の仕組みづくりに向けた共生協働推進事業を進めるとともに、食のまちづくり推進事業、プレミアム付き商品券発行など地域活性化のための事業を実施したほか、子育て団地等整備、町名等整理、家畜伝染病対策、乳幼児医療費助成の拡充など市民生活の各面にわたる事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。このように多くの事業を推進したうえで、一般会計及び特別会計の収支状況については、すべて収支の均衡を保つことができました。

平成 22 年度一般会計は、平成 21 年度と比べ、歳出では、定額給付金給付分が減ったものの、子ども手当や生活保護費等の扶助費が増となったことなどにより決算額はほぼ同額となり、歳入では、国において地方の自主財源の充実強化が図られたことにより、地方交付税、臨時財政対策債が大幅に増加し、基金繰り入れを行わずに収支の均衡が保たれたところであります。

本市の財政状況は、国の景気雇用対策の影響や行財政改革の効果等により一定の改善が図られておりますが、今後の財政運営に当たりましては、東日本大震災及び福島第一原発事故等の社会的・経済的な影響が不透明な中、従来にも増して国県の動向等を見極める必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくために、引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。